

# 一般会計等財務書類

山形市の一般会計等財務書類の概要について

本市は、令和2年度の一般会計等財務書類について、国が平成26年度に地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を示し、平成29年度までの移行を全ての自治体に要請したことに基づき、作成し、平成28年度決算分から公表することとすることとしました。

# 一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在) (単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	371,275	固定負債	115,951
有形固定資産	362,529	地方債	95,360
事業用資産	196,266	長期未払金	6,483
土地	103,602	退職手当引当金	13,986
立木竹	37	損失補償等引当金	54
建物	145,107	その他	68
建物減価償却累計額	△ 60,273	流動負債	10,263
工作物	33,737	1年内償還予定地方債	8,434
工作物減価償却累計額	△ 26,529	未払金	4
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	870
航空機	-	預り金	956
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>126,214</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	585	固定資産等形成分	374,786
インフラ資産	165,539	余剰分(不足分)	△ 120,067
土地	86,169		
建物	16,073		
建物減価償却累計額	△ 6,035		
工作物	141,590		
工作物減価償却累計額	△ 77,562		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,303		
物品	6,505		
物品減価償却累計額	△ 5,781		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	8,746		
投資及び出資金	2,375		
有価証券	233		
出資金	1,133		
その他	1,009		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,218		
長期貸付金	1,590		
基金	3,651		
減債基金	14		
その他	3,638		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 89		
流動資産	9,658		
現金預金	4,738		
未収金	481		
短期貸付金	-		
基金	3,511		
財政調整基金	3,511		
減債基金	-		
棚卸資産	971		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 42		
<b>資産合計</b>	<b>380,933</b>	<b>純資産合計</b>	<b>254,719</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>380,933</b>

【資産の部】は、どのような資産をどれくらい保有しているかを示しています。

## <固定資産>

行政サービスに使用することを目的として保有する資産。または、1年を超えて現金化される資産

- ・事業用資産  
庁舎や学校など公共用に使用するための資産(インフラ資産、物品を除く有形固定資産)
- ・インフラ資産  
道路、河川、公園、防災(消防施設を除く。)及び下水道施設などの社会生活の基盤となる資産
- ・無形固定資産  
ソフトウェア、借地権や地上権等の用益物権、著作権や出版権等の無体財産及びこれらに準ずる権利
- ・投資及び出資金  
市が保有している有価証券や公有財産として管理されている出資等

【負債の部】は、将来負担しなければならない債務がどれくらいあるかを示しています。

## <固定負債>

1年を超えて返済時期が到来する負債

- ・地方債  
借入れた市債のうち、翌々年度以降の償還予定額
- ・長期未払金  
既に資産を取得済みのもの等、履行が確定した債務について、翌年度の支払予定額を除いた額を固定負債の「長期未払金」に計上し、翌年度の支払予定額を流動負債の「未払金」に計上します。
- ・退職手当引当金  
在籍する全職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積り、計上したものの

## <流動負債>

1年以内に返済すべき負債

- ・1年内償還予定地方債  
借入れた市債のうち、翌年度償還予定額
- ・賞与等引当金  
翌年度に支給する期末・勤勉手当及び社会保険料のうち本年度相当分を見積り、計上したものの

## <流動資産>

1年以内に現金化できる資産

- ・未収金  
収入すべき額のうち、まだ現金収入されていないもの
- ・棚卸資産  
売却を目的として保有している資産
- ・徴収不能引当金  
未収金や短期貸付金のうち、不納欠損となる可能性がある額について見積り、計上したものの(資産の控除項目)

【純資産の部】は、資産と負債の差額であり、現世代までの負担で形成された部分です。

## <余剰分(不足分)>

蓄積した資源のうち金銭の形態をとるもの。  
計算上は純資産合計から「固定資産等形成分」を差し引いた額

# 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

**【経常費用】**  
 <業務費用>  
 ・賞与等引当金繰入額  
 賞与等引当金の当該会計年度発生額  
 ・退職手当引当金繰入額  
 退職手当引当金の当該会計年度発生額  
 ・物件費  
 職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないもの  
 ・維持補修費  
 資産の機能維持のために支出した修繕費等  
 ・減価償却費  
 建物、工作物、物品などの固定資産の1年間の価値の減少分について費用として計上したもの  
 ・徴収不能引当金繰入額  
 徴収不能引当金の当該年度発生額  
 <移転費用>  
 ・社会保障給付  
 社会保障給付としての扶助費等  
 ・他会計への繰出金  
 普通会計から特別会計への繰出金支出等

**【経常収益】**  
 経常収益は、行政サービスの直接対価となる財源のうち、使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金

**【経常収支】**  
 行政サービスに要した費用と、その財源となる収入について、経常的に発生するものを計上しています。

長期的に見て「費用」と「収入」を均衡させる必要があります。

**【臨時収支】**  
 災害復旧に係る費用や固定資産の売却損益など、経常収支には含まれない臨時的な取引により発生する費用及び収入を計上しています。

科	目	金額
経常費用		112,218
業務費用		43,404
人件費		15,828
職員給与費		12,495
賞与等引当金繰入額		870
退職手当引当金繰入額		973
その他		1,491
物件費等		26,463
物件費		15,901
維持補修費		2,891
減価償却費		7,410
その他		262
その他の業務費用		1,112
支払利息		631
徴収不能引当金繰入額		9
その他		472
移転費用		68,814
補助金等		40,160
社会保障給付		22,728
他会計への繰出金		5,922
その他		5
経常収益		3,329
使用料及び手数料		1,464
その他		1,866
<b>純経常行政コスト</b>		<b>108,889</b>
臨時損失		131
災害復旧事業費		9
資産除売却損		63
投資損失引当金繰入額		-
損失補償等引当金繰入額		54
その他		5
臨時利益		75
資産売却益		10
その他		65
<b>純行政コスト</b>		<b>108,945</b>

**【純行政コスト】**  
 経常収支差額と臨時収支の合計額です。  
 ※民間企業の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目ですが、行政では利益の概念がないため、収入と費用の差額を表しています。

# 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	256,663	373,843		△ 117,180
純行政コスト (△)	△ 108,945			△ 108,945
財源	107,854			107,854
税収等	57,194			57,194
国県等補助金	50,660			50,660
本年度差額	△ 1,091			△ 1,091
固定資産の変動 (内部変動)		1,867		△ 1,867
有形固定資産等の増加		7,227		△ 7,227
有形固定資産等の減少		△ 7,437		7,437
貸付金・基金等の増加		8,876		△ 8,876
貸付金・基金等の減少		△ 6,800		6,800
資産評価差額	△ 107	△ 107		
無償所管換等	△ 817	△ 817		
その他	71	-		71
本年度純資産変動額	△ 1,944	943		△ 2,887
本年度末純資産残高	254,719	374,786		△ 120,067

**【純行政コスト】**

行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致します。

**【財源】**

資産を形成する財源となる国県等補助金の収入は、行政コスト計算書には計上せず、純資産変動計算書に計上します。

資本取引の内訳と財源を表しています。

**【無償所管換等】**

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額

**【本年度末純資産残高】**

貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

資産形成に関する固定資産 (固定資産等形成分) と現金 (余剰分) の動きを表しています。

# 一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	104,405
業務費用支出	35,591
人件費支出	15,529
物件費等支出	19,071
支払利息支出	631
その他の支出	360
移転費用支出	68,814
補助金等支出	40,160
社会保障給付支出	22,728
他会計への繰出支出	5,922
その他の支出	5
業務収入	110,488
税金等収入	58,029
国県等補助金収入	49,137
使用料及び手数料収入	1,462
その他の収入	1,861
臨時支出	9
災害復旧事業費支出	9
その他の支出	-
臨時収入	87
<b>業務活動収支</b>	<b>6,161</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	15,684
公共施設等整備費支出	8,026
基金積立金支出	2,253
投資及び出資金支出	19
貸付金支出	5,386
その他の支出	-
投資活動収入	9,329
国県等補助金収入	2,442
基金取崩収入	1,235
貸付金元金回収収入	5,567
資産売却収入	86
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,355</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,990
地方債償還支出	7,990
その他の支出	-
財務活動収入	9,121
地方債発行収入	9,121
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>1,131</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>938</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,844</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,782</b>

前年度末歳計外現金残高	954
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	956
本年度末現金預金残高	4,738

## 【業務活動収支】

当年度の行政活動にかかった人件費や社会保障給付等の支出、市税や使用料等の収入を計上します。税金や国県等補助金で経常的な業務支出が賄われているかを表しています。

・国県等補助金収入

国県等の補助金のうち、資産形成に当たらない支出の財源に充てたもの

## 【投資活動収支】

土地や建物などの有形固定資産等の取得のための支出、基金の積立や取崩しなどを計上します。公共施設整備等が国県等補助金でどの程度賄われているかを表しています。なお、支出には基金積立金が含まれます。

・公共施設等整備費支出

固定資産の形成に係るもの

・国県等補助金収入

国県等補助金のうち、資産を形成する支出の財源に充てたもの

## 【財務活動収支】

市債や借入金など、将来的に返済義務を負う資金調達やその償還・返済に係る収支を計上します。負債の管理に係る資金収支を表しています。

・地方債償還支出

市債に係る元本償還の支出

## 【本年度末現金預金残高】

貸借対照表の「現金預金」と一致します。

# 一般会計等財務書類 注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円で評価しています。

##### イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円としています。

#### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格がないもの・・・取得原価

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格がないもの・・・出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14年～50年

工作物 7年～50年

物品 2年～20年

#### ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体会計に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規則する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(山形市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 有形固定資産の計上基準

償却資産については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位:百万円)

団体(会計)名	確定債務 総額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
山形市都市振興公社	-	54	-	54
計	-	54	-	54

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

区画整理事業会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

名称	比率
実質赤字比率	-%



連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	7.6%
将来負担比率	86.4%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
該当ありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越明許費(一般会計) 7,997百万円

⑧ 過年度修正等に関する事項  
該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現在活用されていない普通財産

イ 内訳

事業用資産	1,239百万円
土地	1,239百万円

令和3年3月31日時点における売却可能価額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額  
該当ありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 103,602百万円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	53,125 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	7,734 百万円
将来負担額	170,868 百万円
充当可能基金額	7,768 百万円
特定財源見込額	20,267 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	103,602 百万円

⑤ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
該当ありません。

⑥ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

ア 「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の原則的な評価基準及び評価方法によった場合の評価額

1,269 百万円

イ 貸借対照表に計上されている評価額 1,269 百万円

⑦ 建物のうち3,980百万円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当ありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,455 百万円

(業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く))

② 既存の決算情報との関連性

(単位:百万円)

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	131,823	128,078
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	46	9
繰越金に伴う差額	△2,844	-
資金収支計算書	129,025	128,087

地方自治法 233 条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(区画整理事業会計)の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額と差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	6,161百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,442百万円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	△144百万円
減価償却費	△7,410百万円
賞与等引当金繰入額	△870百万円
退職手当引当金繰入額	973百万円
徴収不能引当金繰入額	△8百万円
資産除売却益(損)	△53百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,091 百万円

④ 一時借入金状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 30,000 百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

# 附 属 明 细 书

# 附属明細書

## 1.貸借対照表の内容に関する明細

### (1)資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	280,118,929,954	7,141,421,492	4,192,296,689	283,068,054,757	86,802,322,696	4,243,603,121	196,265,732,061
土地	103,452,306,764	163,579,445	14,200,541	103,601,685,668	-	-	103,601,685,668
立木竹	37,151,324	-	-	37,151,324	-	-	37,151,324
建物	142,608,192,054	4,235,623,976	1,736,388,923	145,107,427,107	60,272,977,400	3,654,266,152	84,834,449,707
工作物	33,632,471,828	319,034,270	214,942,779	33,736,563,319	26,529,345,296	589,336,969	7,207,218,023
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	388,807,984	2,423,183,801	2,226,764,446	585,227,339	-	-	585,227,339
インフラ資産	245,070,746,698	7,067,838,497	3,002,696,153	249,135,889,042	83,596,983,838	2,968,578,433	165,538,905,204
土地	86,006,418,591	162,680,286	1	86,169,098,876	-	-	86,169,098,876
建物	16,044,217,478	456,174,500	426,967,000	16,073,424,978	6,034,645,203	322,965,935	10,038,779,775
工作物	139,835,543,602	1,837,112,196	82,251,741	141,590,404,057	77,562,338,635	2,645,612,498	64,028,065,422
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,184,567,027	4,611,871,515	2,493,477,411	5,302,961,131	-	-	5,302,961,131
物品	6,360,880,665	1,172,762,273	1,028,476,655	6,505,166,283	5,780,805,106	197,456,739	724,361,177
合計	531,550,557,317	15,382,022,262	8,223,469,497	538,709,110,082	176,180,111,640	7,409,638,293	362,528,998,442

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	160,723,151,995	1,529,597,559	505,327,682	1,167,372,731	32,606,102	5,350,313,115	14,542,515,031	12,414,847,846	196,265,732,061
土地	81,740,549,334	139,341,600	48,450,743	822,881,712	16,800,300	1,601,953,383	8,174,157,534	11,057,551,062	103,601,685,668
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	37,151,324	37,151,324
建物	73,699,584,259	1,034,791,961	366,931,634	246,439,540	15,530,800	2,090,336,104	6,192,179,331	1,188,656,078	84,834,449,707
工作物	5,281,218,802	8,023,410	33,049,120	95,138,679	275,002	1,658,023,628	-	131,489,382	7,207,218,023
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,799,600	347,440,588	56,896,185	2,912,800	-	-	176,178,166	-	585,227,339
インフラ資産	165,291,066,805	-	9,926,372	1,692,194	127,724,708	-	108,495,125	-	165,538,905,204
土地	86,120,892,957	-	-	1,692,194	-	-	46,513,725	-	86,169,098,876
建物	9,976,890,175	-	-	-	-	-	61,889,600	-	10,038,779,775
工作物	63,958,708,242	-	8,592,072	-	60,765,108	-	-	-	64,028,065,422
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,234,575,431	-	1,334,300	-	66,959,600	-	91,800	-	5,302,961,131
物品	57,413,336	46,223,164	18,260,997	9,812,346	4,626,157	340,576,659	65,572,190	181,876,328	724,361,177
合計	326,071,632,136	1,575,820,723	533,515,051	1,178,877,271	164,956,967	5,690,889,774	14,716,582,346	12,596,724,174	362,528,998,442

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株式会社	2,954	1,045	3,086,930	500	1,477,000	1,609,930	1,477,000
三菱マテリアル株式会社	7	2,584	18,088	437	3,059	15,029	3,600
合計			3,105,018		1,480,059	1,624,959	1,480,600

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般社団法人山形市農業振興公社	20,000	32,472,945	12,049,505	20,423,440	40,000	50.0%	10,211,720	-	20,000
一般財団法人山形市都市振興公社	10,000,000	2,073,053,533	938,182,920	1,134,870,613	10,000,000	100.0%	1,134,870,613	-	10,000,000
社会福祉法人山形市社会福祉事業団	3,000,000	1,122,629,167	271,830,161	850,799,006	3,000,000	100.0%	850,799,006	-	3,000,000
公益財団法人山形市文化振興事業団	50,000,000	187,905,113	39,119,188	148,785,925	100,000,000	50.0%	74,392,963	-	50,000,000
一般財団法人山形市健康福祉医療事業団	25,000,000	1,916,747,889	524,398,322	1,392,349,567	50,000,000	50.0%	696,174,784	-	25,000,000
一般財団法人山形コンベンションビューロー	421,000,000	654,406,023	58,639,857	595,766,166	515,930,000	81.6%	486,146,485	-	421,000,000
山形市土地開発公社	10,000,000	3,809,079,882	3,503,610,618	305,469,264	10,000,000	100.0%	305,469,264	-	10,000,000
山形市立病院済生館事業会計	56,808,000	18,353,583,621	5,855,773,214	12,497,810,407	10,439,546,211	-	12,497,810,407	-	-
山形市水道事業会計	952,139,000	57,909,958,455	29,176,656,083	28,733,302,372	22,684,576,663	-	1,206,021,968	-	-
合計	1,527,967,000	86,059,836,628	40,380,259,868	45,679,576,760	33,813,092,874		17,261,897,209	-	519,020,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送株式会社	9,940,000	10,245,942,461	1,285,017,974	8,960,924,487	398,000,000	2.5%	223,797,963	-	9,940,000	9,940,000
蔵王ロープウェイ株式会社	15,000,000	3,604,459,000	3,427,781,000	176,678,000	300,000,000	5.0%	8,833,900	6,166,100	8,833,900	15,000,000
株式会社山形地下道開発	2,500,000	13,349,533	866,155	12,483,378	10,500,000	23.8%	2,972,233	-	2,500,000	2,500,000
株式会社山形県食肉公社	60,581,000	4,554,953,000	1,702,461,000	2,852,492,000	1,682,880,000	3.6%	102,685,169	-	60,581,000	60,581,000
株式会社七日町再開発ビル	16,067,830	416,516,869	297,233,463	119,283,406	110,000,000	45.5%	54,219,730	-	16,067,830	50,000,000
株式会社テレビユー山形	40,000,000	7,409,260,000	1,047,069,000	6,362,191,000	100,000,000	2.0%	127,243,820	-	40,000,000	40,000,000
株式会社エフエム山形	24,000,000	679,694,000	82,070,000	597,624,000	80,000,000	3.0%	17,928,720	-	24,000,000	24,000,000
仙台ターミナルビル株式会社	6,000,000	23,169,107,000	16,973,518,000	6,195,589,000	1,800,000,000	0.3%	20,651,963	-	6,000,000	6,000,000
山形コミュニティ放送株式会社	-	17,601,535	27,600,260	-9,998,725	65,500,000	6.9%	-686,935	-	-	4,500,000
株式会社さくらんぼテレビジョン	50,000,000	3,707,272,000	1,269,555,000	2,437,717,000	1,000,000,000	5.0%	121,885,850	-	50,000,000	50,000,000
株式会社ダイバーシティメディア	11,800,000	1,510,214,672	716,983,041	793,231,631	100,000,000	1.5%	11,700,167	-	11,800,000	11,800,000
独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構	2,276,448	258,485,778,237	136,713,738,165	121,772,040,072	91,786,907,256	0.0%	3,020,123	-	2,276,448	2,276,448
山形県農業信用基金協会	22,890,000	128,483,072,757	120,098,229,522	8,384,843,235	4,120,090,000	0.6%	46,583,706	-	22,890,000	22,890,000
山形地方森林組合	10,068,800	137,263,368	30,730,335	106,533,033	71,990,600	14.0%	14,899,998	-	10,068,800	10,068,800
川崎町森林組合	364,000	224,908,721	45,314,829	179,593,892	43,899,000	0.8%	1,489,150	-	364,000	364,000
全国漁業信用基金協会	1,000,000	303,496,755,973	234,797,588,943	68,699,167,030	45,864,500,000	0.0%	1,497,872	-	1,000,000	1,000,000
山形県住宅供給公社	3,000,000	7,853,888,396	393,216,826	7,460,671,570	26,000,000	11.5%	860,846,720	-	3,000,000	3,000,000
山形県土地改良事業団体連合会	500,000	5,515,905,972	1,047,255,925	4,468,650,047	65,520,000	0.8%	34,101,420	-	500,000	500,000
最上川中部水道企業団	5,067,200	4,326,769,645	1,335,917,904	2,990,851,741	47,568,845	10.7%	318,596,004	-	5,067,200	5,067,200
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	2,460,000	664,490,124	295,077,295	369,412,829	280,000,000	0.9%	3,245,556	-	2,460,000	2,460,000
一般社団法人山形県系統豚普及センター	60,000	349,600,748	151,149,555	198,451,193	50,660,000	0.1%	235,039	-	60,000	60,000
公益社団法人山形県畜産協会	700,000	763,596,634	361,130,617	402,466,017	315,920,000	0.2%	891,764	-	700,000	700,000
山形県信用保証協会	309,110,000	524,608,863,513	500,703,883,680	23,904,979,833	8,545,950,000	3.6%	864,651,480	-	309,110,000	309,110,000
公益財団法人山形県企業振興公社	8,950,000	3,685,121,857	2,090,020,718	1,595,101,139	50,000,000	17.9%	285,523,104	-	8,950,000	8,950,000
一般財団法人山形県消防協会	4,258,000	102,334,526	12,318,099	90,016,427	49,999,775	8.5%	7,665,833	-	4,258,000	4,258,000
公益財団法人山形県スポーツ協会	237,000	375,128,464	7,399,801	367,728,663	263,835,649	0.1%	330,326	-	237,000	237,000
公益財団法人やまがた農業支援センター	20,623,000	2,417,407,006	203,009,636	2,214,397,370	1,247,409,475	1.7%	36,609,885	-	20,623,000	20,623,000
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	30,785,000	1,382,379,494	1,686,043	1,380,693,451	1,366,800,157	2.3%	31,097,924	-	30,785,000	30,785,000
一般財団法人地域活性化センター	350,000	4,592,115,846	247,498,044	4,344,617,802	2,450,770,000	0.0%	620,465	-	350,000	350,000
公益財団法人山形県みどり推進機構	32,703,000	2,878,037,844	35,525,346	2,842,512,498	2,491,755,348	1.3%	37,306,506	-	32,703,000	32,703,000

一般財団法人日本立地センターテクノボリス債務保証基金	6,970,000	4,217,166,810	844,462,904	3,372,703,906	911,018,812	0.8%	25,803,799	-	6,970,000	6,970,000
一般財団法人山形県国際交流協会	14,714,000	359,551,068	4,042,121	355,508,947	354,944,630	4.1%	14,737,393	-	14,714,000	14,714,000
公益財団法人山形県臓器移植推進機構	7,060,000	220,882,205	195,880	220,686,325	218,805,901	3.2%	7,120,674	-	7,060,000	7,060,000
公益財団法人山形県暴力追放運動推進センター	24,326,000	836,702,275	1,135,821	835,566,454	764,939,847	3.2%	26,572,010	-	24,326,000	24,326,000
公益財団法人山形県勤労者育成教育基金協会	43,495,000	1,227,935,706	214,228	1,227,721,478	1,004,600,000	4.3%	53,155,232	-	43,495,000	43,495,000
公益財団法人山形県水産振興協会	2,500,000	292,710,047	82,619,163	210,090,884	139,000,000	1.8%	3,778,613	-	2,500,000	2,500,000
公益財団法人やまがた教育振興財団	30,000,000	253,526,622	-	253,526,622	217,951,000	13.8%	34,896,828	-	30,000,000	30,000,000
地方公共団体金融機構	30,000,000	24,857,606,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000	16,602,000,000	0.2%	615,505,963	-	30,000,000	30,000,000
合計	850,356,278	26,170,686,263,928	25,543,318,516,293	627,367,747,635	184,999,716,295			6,166,100	844,190,178	888,788,448

## ④基金の明細

(単位:円)

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,510,854,288	-	-	-	3,510,854,288	3,510,854
減債基金(固定資産)	13,501,934	-	-	-	13,501,934	13,502
減債基金(上記以外)	-	-	-	-	-	-
スポーツ振興基金	213,000,000	-	-	-	213,000,000	213,000
国際交流基金	45,236,000	-	-	-	45,236,000	45,236
地域福祉基金	259,481,766	-	-	-	259,481,766	259,482
文化振興基金	55,282,819	-	-	-	55,282,819	55,283
退職手当基金	579,935,047	-	-	-	579,935,047	579,935
公共施設維持補修基金	82,991,494	-	-	-	82,991,494	82,991
体育施設整備基金	661,536,753	-	-	-	661,536,753	661,537
市民活動支援基金	27,884,810	-	-	-	27,884,810	27,885
地球温暖化対策等推進基金	136,085,530	-	-	-	136,085,530	136,086
まちの安全ふるさと応援基金	22,874,656	-	-	-	22,874,656	22,875
農業戦略推進基金	339,731,851	-	-	-	339,731,851	339,732
森林経営管理推進基金	41,972,426	-	-	-	41,972,426	41,972
中小企業緊急経済対策金融支援基金	800,000,000	-	-	-	800,000,000	800,000
奨学基金	33,574,500	-	-	23,580,500	57,155,000	57,155
用品調達基金	7,002,277	-	-	997,723	8,000,000	8,000
土地開発基金	108,096,048	-	-	198,290,000	306,386,048	306,386
合計	6,939,042,199	-	-	222,868,223	7,161,910,422	7,161,911



## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
日東ベスト㈱	771,429,000	-	-	-	771,429,000
コーアイセイ㈱	650,000,000	-	-	-	650,000,000
山形県社会福祉協議会	2,788,705	-	-	-	2,788,705
母子父子寡婦	165,992,539	-	-	-	165,992,539
合計	1,590,210,244	-	-	-	1,590,210,244

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	-	-
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	316,804,013	31,046,793
固定資産税	421,926,581	37,973,392
軽自動車税	16,339,902	1,715,690
都市計画税	83,534,601	7,518,114
入湯税	2,054,650	318,471
その他の未収金		
分担金及び負担金	17,044,450	1,964,149
使用料及び手数料	172,255,793	516,767
その他営業収益	188,362,563	7,722,865
小計	1,218,322,553	88,776,241
合計	1,218,322,553	88,776,241

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	-	-
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	168,504,471	16,513,438
固定資産税	227,084,599	20,437,614
軽自動車税	6,526,620	685,295
都市計画税	42,095,216	3,788,569
入湯税	190,500	29,528
その他の未収金		
分担金及び負担金	3,697,523	242,082
使用料及び手数料	15,786,000	47,358
その他営業収益	17,333,000	710,653
小計	481,217,929	42,454,537
合計	481,217,929	42,454,537

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	55,258,869,548	4,401,108,054	8,122,831,990	7,384,192,019	38,172,672,451	968,228,341	-	-	610,944,747
一般公共事業	10,258,703,479	533,377,443	1,760,334,167	-	8,498,369,312	-	-	-	-
公営住宅建設	1,956,284,641	239,948,703	753,444,744	100,235,096	1,102,604,801	-	-	-	-
災害復旧	43,961,330	13,249,370	43,961,330	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	14,371,468,610	941,701,911	5,288,040,555	120,541,652	8,791,886,379	171,000,024	-	-	-
一般単独事業	27,606,220,922	2,553,194,711	277,051,194	6,789,058,205	19,742,083,206	797,228,317	-	-	800,000
その他	1,022,230,566	119,635,916	-	374,357,066	37,728,753	-	-	-	610,144,747
【特別分】	48,534,981,074	4,032,663,129	32,421,181,584	1,291,942,800	14,506,852,062	-	-	-	315,004,628
臨時財政対策債	45,933,311,901	3,648,844,053	31,427,169,995	1,187,656,967	13,318,484,939	-	-	-	-
減税補てん債	884,877,789	170,504,930	884,877,789	-	-	-	-	-	-
退職手当債	1,188,367,123	120,874,366	-	-	1,188,367,123	-	-	-	-
その他	528,424,261	92,439,780	109,133,800	104,285,833	-	-	-	-	315,004,628
合計	103,793,850,622	8,433,771,183	40,544,013,574	8,676,134,819	52,679,524,513	968,228,341	-	-	925,949,375

## ②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
103,793,850,622	97,671,519,345	5,209,059,342	596,198,892	226,582,121	42,025,959	9,502,914	38,962,049	-

## ③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
103,793,850,622	8,433,771,183	7,910,819,059	7,981,067,616	8,070,996,199	7,800,830,163	33,788,058,774	22,027,579,628	7,681,675,866	99,052,134

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	121,825,739	9,405,039	-	-	131,230,778
賞与等引当金	842,033,569	896,559,122	842,033,569	-	896,559,122
退職手当引当金	13,714,316,000	972,631,832	700,647,832	-	13,986,300,000
損失補償等引当金	64,607,000	54,040,000	-	64,607,000	54,040,000
合計	14,742,782,308	1,932,635,993	1,542,681,401	64,607,000	15,068,129,900

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	市街地再開発事業費補助金	七日町第5ブロック南地区市街地再開発組合	238,364,000	市街地再開発(生活インフラ・国土保全)
	民間立保育所施設整備事業費補助金	社会福祉法人、学校法人	122,029,909	民間立保育所施設整備(福祉)
	住宅リフォーム総合支援補助金	補助対象者	119,323,000	住宅リフォームの支援(生活インフラ・国土保全)
	特別養護老人ホーム創設事業費補助金	社会福祉法人	60,996,368	特別養護老人ホーム創設(福祉)
	県施行都市計画街路事業費負担金	県知事	54,944,000	山形県施行都市計画街路(生活インフラ・国土保全)
	園芸大園やまがた産地育成支援事業費補助金	補助対象者	50,215,000	産地育成支援(産業振興)
	県施行道路整備事業費負担金	県知事	48,533,300	山形県施行道路(産業振興)
	準学生寮供給促進事業費補助金	補助対象者	32,418,000	準学生寮供給促進事業費補助(生活インフラ・国土保全)
	農業機械導入支援事業費補助金	補助対象者	28,477,000	農業機械導入支援(産業振興)
	放課後子ども環境整備事業費補助金	放課後児童クラブ	27,508,672	放課後子ども環境整備支援(福祉)
	認定農業者経営改善計画支援事業費補助金	認定農業者	25,215,000	農業用機械の導入や農業生産施設の整備(産業振興)
	太陽光発電・地中熱利用空調設備導入事業費補助金	補助対象者	24,341,000	太陽光発電・地中熱利用空調設備導入補助(環境衛生)
	その他		224,586,475	
	計		1,056,951,724	
その他の補助金等	特別定額給付金	全市民	24,552,800,000	特別定額給付金(総務)
	公共下水道事業会計負担金	山形市上下水道部事業	3,439,089,000	公共下水道事業会計への負担金(生活インフラ・国土保全)
	療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療連合	2,532,228,000	山形県後期高齢者医療連合への負担金(福祉)
	山形広域環境事務組合市町負担金	山形広域環境事務組合	1,477,233,000	山形広域環境事務組合への負担金(環境衛生)
	病院事業会計負担金、出資金	山形市立病院済生館	1,020,725,000	病院事業会計への負担金、出資金(環境衛生)
	放課後児童健全育成事業補助金	社会福祉法人、放課後児童クラブ運営委員会	328,164,819	保育料軽減、支援員等処遇改善等(福祉)
	市中小企業緊急災害等対策利子補給金	補助対象者	212,172,116	経営支援(産業振興)
	その他		5,540,589,555	
計		39,103,001,490		
合計		40,159,953,214		

3.純資産変動計算書の内容に関する明細  
 (1)財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計等	税収等	地方税		35,048,947,492	
		地方交付税		10,124,974,000	
		地方譲与税		643,262,001	
		地方消費税交付金		5,800,729,000	
		分担金・負担金		816,687,571	
		その他		4,759,504,245	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		2,408,433,960
			都道府県等支出金		33,206,000
			計		2,441,639,960
		経常的補助金	国庫支出金		40,427,291,473
			都道府県等支出金		7,790,873,632
			計		48,218,165,105
			小計	50,659,805,065	
		合計	107,853,909,374		

## (2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	108,944,905,966	48,218,165,105	5,676,365,855	47,640,695,353	7,409,679,653
有形固定資産等の増加	7,227,123,638	2,441,639,960	3,444,734,145	1,177,083,977	163,665,556
貸付金・基金等の増加	8,876,147,276	-	-	8,876,147,276	-
その他	2,437,320,799	-	-	2,437,320,799	-
合計	127,485,497,679	50,659,805,065	9,121,100,000	60,131,247,405	7,573,345,209

## 4 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1)資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	3,782,063,710
合計	3,782,063,710